

---

# 社会保障・労働・賃金

---

178. 留守家庭児童育成室開設状況

各年度末現在

年 度 育 成 室 名	設 置 校 数 設 置 校 名	在 籍 児 童 数	開 設 年 月
	校	人	
平成15年度 (2003)	36	1,696	
16 (2004)	36	1,740	
17 (2005)	36	1,880	
18 (2006)	36	1,956	
19 (2007)	36	2,043	
吹 一 留守家庭児童育成室	吹田第一小学校	60	昭50(1975). 5
吹 二 "	吹田第二 "	63	46(1971). 7
吹 三 "	吹田第三 "	101	47(1972). 4
東 "	吹 田 東 "	68	50(1975). 4
南 "	吹 田 南 "	113	53(1978). 4
吹 六 "	吹田第六 "	30	50(1975). 4
千 一 "	千里第一 "	76	53(1978). 4
千 二 "	千里第二 "	69	50(1975). 4
千 三 "	千里第三 "	109	52(1977). 4
千里新田 "	千里新田 "	64	54(1979). 8
佐井寺 "	佐井寺 "	46	58(1983). 4
東佐井寺 "	東佐井寺 "	57	57(1982). 4
岸 一 "	岸部第一 "	42	54(1979). 4
岸 二 "	岸部第二 "	45	51(1976). 4
豊 一 "	豊津第一 "	106	54(1979). 4
豊 二 "	豊津第二 "	57	54(1979). 4
江坂大池 "	江坂大池 "	18	55(1980). 10
山 手 "	山 手 "	70	48(1973). 5
片 山 "	片 山 "	45	55(1980). 4
山 一 "	山田第一 "	44	50(1975). 4
山 二 "	山田第二 "	40	52(1977). 4
山 三 "	山田第三 "	66	51(1976). 4
山 五 "	山田第五 "	33	61(1986). 4
東山田 "	東山田 "	72	56(1981). 4
南山田 "	南山田 "	89	52(1977). 5

留守家庭児童育成室開設状況（つづき）

育 成 室 名	設 置 校 名	在 籍 児 童 数	開 設 年 月
西 山 田留守家庭児童育成室	西 山 田小学校	76	昭54(1979). 11
北 山 田 "	北 山 田 "	36	55(1980). 4
佐 竹 台 "	佐 竹 台 "	36	43(1968). 9
高 野 台 "	高 野 台 "	28	41(1966). 9
津 雲 台 "	津 雲 台 "	45	45(1970). 4
古 江 台 "	古 江 台 "	37	45(1970). 4
藤 白 台 "	藤 白 台 "	61	46(1971). 4
青 山 台 "	青 山 台 "	23	42(1967). 7
桃 山 台 "	桃 山 台 "	56	46(1971). 4
千里たけみ "	千里たけみ "	35	平15(2003). 4
北 千 里 "	北 千 里 "	27	昭49(1974). 5

資料：児童育成課

179. いずみ母子ホームの入所・退所状況

年 度	年度末現在数		定 員		入 所		退 所	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成15年度(2003)	9	23	12	—	3	8	2	5
16 (2004)	6	15	12	—	2	6	5	14
17 (2005)	7	19	12	—	3	8	2	4
18 (2006)	7	17	12	—	6	14	6	16
19 (2007)	4	10	12	—	1	2	4	9

資料：こども政策室

社会保障・労働・賃金

180. 保育所の状況

各年度3月1日現在

年 度 設 置 主 体	保 育 所 数 保 育 所 名	定 員	入 所 児 童 数		
			総 数	3 歳 以 上	3 歳 未 満
平成15年度(2003)	所	人			
16 (2004)	34	3,776	4,324	2,608	1,716
17 (2005)	36	3,937	4,477	2,686	1,791
18 (2006)	38	4,177	4,609	2,723	1,886
19 (2007)	40	4,387	4,683	2,724	1,959
	<b>41</b>	<b>4,537</b>	<b>4,721</b>	<b>2,782</b>	<b>1,939</b>
吹 田 市	吹 田 保 育 園	120	124	79	45
〃	山 田 保 育 園	111	112	76	36
〃	い ず み 保 育 園	120	118	75	43
〃	北 千 里 保 育 園	120	124	77	47
〃	南 千 里 保 育 園	142	149	84	65
〃	こ と ぶ き 保 育 園	105	108	63	45
〃	岸 部 保 育 園	112	119	75	44
〃	千 里 山 保 育 園	100	113	72	41
〃	東 保 育 園	112	114	76	38
〃	藤 白 台 保 育 園	142	142	80	62
〃	垂 水 保 育 園	112	120	75	45
〃	吹 一 保 育 園	112	111	68	43
〃	南 保 育 園	112	118	72	46
〃	吹 六 保 育 園	112	107	64	43
〃	片 山 保 育 園	120	125	81	44
〃	千 三 保 育 園	120	118	75	43
〃	西 山 田 保 育 園	120	121	80	41
〃	山 三 保 育 園	120	122	78	44
法 人	旭 ケ 丘 学 園	300	286	173	113
〃	岸 部 敬 愛 保 育 園	90	69	41	28
〃	千 里 山 や ま て 学 園	120	124	74	50
〃	稲 荷 学 園	180	166	98	68
〃	も み の 木 保 育 園	45	30	16	14
〃	千 里 ニ ュ ー タ ウ ン 保 育 園	120	134	79	55
〃	あ や め 保 育 園	120	120	64	56
〃	千 里 聖 愛 保 育 セ ン タ ー	90	100	60	40
〃	こ ば と 保 育 園	120	142	81	61
〃	第 二 愛 育 園	120	102	14	88
〃	あ び に よ ん 保 育 園	120	115	77	38
〃	南 ケ 丘 保 育 園	150	182	111	71
〃	か ん ら ん 保 育 園	150	173	108	65
〃	き り ん 夜 間 愛 育 園	30	28	16	12
〃	さ く ら 保 育 園	40	41	1	40
〃	吹 田 ど ん ぐ り 保 育 園	60	58	29	29
〃	佐 井 寺 た ん ぼ ぼ 保 育 園	30	37	4	33
〃	双 葉 保 育 園	60	67	36	31
〃	マ ー ヤ 敬 愛 保 育 園	90	112	74	38
〃	千 里 の 丘 け い あ い 保 育 園	90	93	59	34
〃	蓮 美 幼 児 学 園 千 里 丘 ナ ー サ リ ー	120	115	57	58
〃	さ く ら ん ぼ 保 育 園	60	62	38	24
〃	も み の 木 千 里 保 育 園	120	67	21	46
	市 外 委 託	-	133	101	32

注：保育所数は、市外委託分を含みません。

資料：保育課

181. 児童会館利用状況

年 度 児童会館名	館数	利 用 者 数	使 用 証 交 付 者 数	図 書 貸 出 数
		人	人	冊
平成15年度(2003)	10	278,971	12,263	107,361
16 (2004)	10	279,361	11,841	105,862
17 (2005)	10	289,935	12,128	106,596
18 (2006)	10	285,626	11,680	105,976
19 (2007)	10	289,429	12,038	107,684
千里丘児童会館		29,614	1,039	12,449
高城児童会館		24,128	913	6,281
朝日が丘児童センター		23,799	1,186	6,586
五月が丘児童センター		42,633	1,442	9,068
南吹田児童センター		23,875	855	9,843
原町児童センター		25,635	1,187	10,331
山田西児童センター		27,618	1,558	21,317
竹見台児童センター		25,652	1,640	8,713
豊一児童センター		45,427	1,670	15,364
寿町児童センター		21,048	548	7,732

資料：子育て支援課

社会保障・労働・賃金

182. 大阪府母子・寡婦福祉資金貸付状況

資 金 名	平成15年度（2003）				平成16年度（2004）			
	母 子		寡 婦		母 子		寡 婦	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件		千円					
総 数	34	40,983	4	7,691	31	38,225	2	4,656
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	2	459	—	—	2	520	—	—
就学支度資金	10	2,601	—	—	11	3,784	—	—
修学資金	21	37,323	4	7,691	15	32,056	2	4,656
修業資金	1	600	—	—	1	1,200	—	—
療養資金	—	—	—	—	—	—	—	—
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—
技能修得資金	—	—	—	—	2	665	—	—
生活資金	—	—	—	—	—	—	—	—
児童扶養資金	—	—	—	—	—	—	—	—

183. 杉の子学園在園者数

各年度3月1日現在

年 度	定 員	総 数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
	人								
平成15年度(2003)	60	60	—	—	—	1	23	19	17
16 (2004)	60	60	—	—	—	2	24	25	9
17 (2005)	60	60	—	—	—	3	20	25	12
18 (2006)	60	60	—	—	—	1	29	17	13
19 (2007)	60	63	—	—	—	2	23	26	12

資料：杉の子学園

平成17年度(2005)				平成18年度(2006)				平成19年度(2007)			
母子		寡婦		母子		寡婦		母子		寡婦	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
57	72,558	6	7,564	74	104,730	5	8,826	96	125,078	8	12,295
1	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	223	—	—	1	252	—	—	3	780	—	—
28	7,874	2	655	36	7,556	—	—	49	12,092	—	—
27	62,461	4	6,909	32	88,378	4	6,901	39	106,627	8	12,295
—	—	—	—	2	3,600	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1	624	—	—	4	2,893	—	—
—	—	—	—	2	4,320	1	1,925	1	2,686	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：こども政策室

184. わかたけ園在園者数

各年度3月1日現在

年 度	定員	総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳以上
		人								
平成15年度(2003)	40	31	—	5	5	12	4	2	3	—
16 (2004)	40	33	—	3	8	5	10	5	2	—
17 (2005)	40	24	—	—	8	2	4	7	3	—
18 (2006)	40	31	—	1	7	10	1	4	8	—
19 (2007)	40	26	—	3	7	11	2	—	3	—

資料：わかたけ園

185. 療育手帳交付状況

各年度8月1日現在

年 度	総 数	知的障害者 (18歳以上)	知的障害児 (18歳未満)
	人		
平成16年度(2004)	1,566	1,026	540
17 (2005)	1,645	1,077	568
18 (2006)	1,798	1,168	630
19 (2007)	1,904	1,256	648
20 (2008)	2,016	1,328	688

資料：障害者くらし支援室

186. 身体障害者手帳交付状況

各年度8月1日現在

年 度	総 数	肢体不自由	視覚障害	聴覚平衡 機能障害	音声言語 機能障害	内部障害
	人					
平成16年度(2004)	10,026	5,750	782	745	143	2,606
17 (2005)	10,707	6,173	797	792	156	2,789
18 (2006)	11,416	6,596	836	826	166	2,992
19 (2007)	12,145	7,055	886	854	177	3,173
20 (2008)	11,947	6,928	866	838	174	3,141

資料：障害者くらし支援室



187. 身体障害者・知的障害者福祉年金支給状況

区 分	平成 15 年度 (2003)		平成 16 年度 (2004)		平成 17 年度 (2005)		平成 18 年度 (2006)		平成 19 年度 (2007)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 千円									
総 数	16,943	257,598	18,080	275,850	19,224	290,457	20,052	300,528	20,908	312,200
20歳以上										
身障 1・2 級	7,536	124,375	8,070	132,158	8,493	137,982	8,760	142,184	9,090	147,399
身障 3・4 級	6,902	84,904	7,321	92,906	7,938	100,107	8,382	104,751	8,767	109,391
知的 重度	732	13,155	811	14,336	853	15,018	877	15,346	910	15,762
知的 中度	385	5,159	396	5,101	391	5,045	427	5,457	457	5,838
20歳未満										
身障 1・2 級	362	9,684	386	10,374	392	10,548	390	10,410	391	10,493
身障 3・4 級	132	2,622	127	2,162	136	2,257	131	2,170	134	2,217
身障 5・6 級	40	641	35	428	28	331	28	353	33	408
知的 重度	443	11,209	458	11,405	480	11,743	490	11,936	495	11,905
知的 中度	203	3,377	245	4,026	253	4,179	246	3,915	259	4,202
知的 軽度	208	2,467	231	2,951	260	3,242	321	4,006	372	4,581

注：金額は、千円未満切り捨てです。よって、表中の個々の数値の総数とは一致しません。

資料：障害者くらし支援室

188. 老人医療費助成状況

年 度	総 数				府 補 助 対 象		
	対象者延数	助成件数	医療費総額	助成額	対象者延数	助成件数	助成額
	人	件	千円	千円	人	件	千円
平成15年度(2003)	86,730	176,284	3,280,081	518,670	48,274	99,586	298,612
16 (2004)	68,629	139,823	2,688,597	418,353	42,548	88,890	264,235
17 (2005)	48,774	97,877	2,008,732	302,036	37,932	79,028	241,456
18 (2006)	36,885	74,346	1,486,995	224,526	27,919	59,813	179,072
19 (2007)	32,603	62,444	1,207,300	185,564	19,554	39,640	116,203

189. 老人医療給付状況（老人保健法）

年 度	対象者延数	給付件数	医療費総額	給付額	受診率	一件当り医療費	一件当り給付額
	人	件	千円	千円	%	円	円
平成15年度(2003)	364,857	910,944	26,828,198	24,504,107	249.7	29,451	26,900
16 (2004)	350,523	898,661	26,683,095	24,404,214	256.4	29,692	27,156
17 (2005)	337,231	885,162	27,015,593	24,774,437	262.5	30,521	27,989
18 (2006)	324,182	867,713	25,951,189	23,682,044	267.7	29,908	27,293
19 (2007)	314,045	855,701	26,629,630	24,274,545	272.5	31,120	28,368

資料：国保高齢者医療室

市 単 独			受 診 率	一 件 当 り 医 療 費	一 件 当 り 助 成 額
対 象 者 延 数	助 成 件 数	助 成 額			
人	件	千円	%	円	
38,456	76,698	220,058	203.3	18,607	2,942
26,081	50,933	154,118	203.7	19,229	2,992
10,842	18,849	60,580	200.7	20,523	3,086
8,966	14,533	45,454	201.6	20,001	3,020
<b>13,049</b>	<b>22,804</b>	<b>69,361</b>	<b>191.5</b>	<b>19,334</b>	<b>2,972</b>

資料：国保高齢者医療室

190. ねたきり・ひとり暮らし高齢者数

各年度9月15日現在

年 度	ね た き り	ひ と り 暮 ら し
	人	人
平成16年度(2004)	1,044	6,049
17 (2005)	1,074	6,385
18 (2006)	1,156	6,843
19 (2007)	1,089	7,163
<b>20 (2008)</b>	<b>993</b>	<b>5,534</b>

注：平成19年度（2007年度）までは70歳以上の方を平成20年度（2008年度）以降は75歳以上の方を対象としています。

資料：高齢生きがい課

社会保障・労働・賃金

191. 生活保護法による保護状況

年 度	総 数				生活扶助		住宅扶助		教育扶助	
	年度末世帯	年度末人員	保護費	保護率	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費
	世帯	人	千円	%	人	千円				
平成15年度(2003)	2,814	4,638	7,455,346	13.14	50,302	2,825,212	48,956	1,040,441	7,743	50,292
16 (2004)	2,921	4,754	7,667,572	13.46	52,397	2,877,612	51,497	1,108,882	8,263	54,481
17 (2005)	3,027	4,822	8,046,725	13.68	52,821	2,853,405	52,090	1,156,001	8,376	55,482
18 (2006)	3,109	4,833	8,129,320	13.64	52,681	2,855,970	51,984	1,177,453	8,254	54,842
19 (2007)	3,157	4,881	7,886,726	13.77	52,928	2,846,017	52,503	1,208,553	7,990	52,305

注：保護率 =  $\frac{\text{年度末保護人員}}{\text{年度末推計人口}} \times 1,000$

192. シルバー人材センター職種別就労状況

年 職 度 種	契 約 件 数	就 業 延 人 員	契 約 額
	件	人	千円
平成15年度(2003)	3,565	188,027	794,582
16 (2004)	3,596	189,031	810,184
17 (2005)	3,701	194,222	816,094
18 (2006)	3,772	193,242	787,941
19 (2007)	<b>3,895</b>	<b>193,949</b>	<b>785,549</b>
専 門 技 術 群	20	3,568	16,521
技 能 群	1,702	9,555	79,690
事 務 整 理 群	185	5,023	26,234
施 設 管 理 群	42	80,276	353,193
折 衝 外 交 群	23	1,315	4,998
軽 作 業 群	1,473	73,987	243,233
サ ー ビ ス 群	450	20,225	61,680

資料：吹田市シルバー人材センター

医療扶助		介護扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設 事務費	法 外
延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費		
千円											
49,887	3,411,179	4,226	60,986	-	-	45	2,613	63	14,269	25,038	25,316
53,078	3,476,335	4,882	75,172	-	-	36	2,324	83	18,280	27,875	26,611
54,718	3,819,771	5,507	87,617	1	5	1,463	32,172	57	14,603	27,669	-
55,037	3,850,065	5,934	96,064	1	13	1,597	46,569	75	17,392	30,952	-
55,642	3,569,874	6,222	110,783	1	5	1,358	43,931	92	20,025	35,233	-

資料：生活福祉課

社会保障・労働・賃金

193. 大阪府生活福祉資金貸付状況

資 金 名	平成 15 年度 (2003)		平成 16 年度 (2004)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 円			
総 数	30	18,734,000	16	9,434,000
更 生 資 金	1	1,400,000	1	824,000
住 宅 資 金	—	—	—	—
療 養 資 金	—	—	—	—
障 害 者 更 生 資 金	—	—	—	—
生 活 資 金	—	—	—	—
修 学 資 金	18	11,718,000	8	4,380,000
福 祉 資 金	—	—	2	330,000
災 害 援 護 資 金	—	—	—	—
小 口 生 活 資 金	6	416,000	2	200,000
離 職 者 支 援 資 金	5	5,200,000	3	3,700,000
長 期 生 活 支 援 資 金	—	—	—	—

194. 共同募金の状況

年 度	目 標 額	実 績 額					目 標 額 に 対 す る 実 績 割 合
		総 額	戸 別	法 人	街 頭	そ の 他	
	円						%
平成15年度 (2003)	20,579,000	17,865,171	12,481,194	3,447,300	1,458,219	478,458	86.8
16 (2004)	20,639,000	18,404,044	12,531,258	3,428,834	1,383,532	1,060,420	89.2
17 (2005)	20,674,000	17,245,544	12,134,174	3,182,470	1,302,978	625,922	83.4
18 (2006)	20,701,000	16,578,375	11,289,730	3,052,020	1,377,684	858,941	80.1
19 (2007)	20,690,000	16,646,487	11,494,544	2,888,015	1,401,044	862,884	80.5

資料：吹田市社会福祉協議会

平成 17 年度 (2005)		平成 18 年度 (2006)		平成 19 年度 (2007)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
15	77,566,000	15	12,374,000	12	10,132,000
2	1,908,000	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3	814,000	3	1,424,000	2	812,000
2	850,000	2	1,000,000	2	2,175,000
—	—	—	—	—	—
4	300,000	4	350,000	3	245,000
1	1,200,000	6	9,600,000	5	6,900,000
3	72,494,000	—	—	—	—

資料：吹田市社会福祉協議会

195. 介護保険要介護認定者数の状況

各年度末現在

年 度	総 数	要支援		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		要支援 1	要支援 2					
	人							
平成15年度 (2003)	8,672	859		3,467	1,472	1,069	903	902
16 (2004)	9,727	905		4,087	1,507	1,200	1,053	975
17 (2005)	10,500	990		4,434	1,633	1,233	1,161	1,049
18 (2006)	10,808	1,146	1,994	2,087	1,865	1,391	1,192	1,133
19 (2007)	11,176	1,638	2,423	1,242	2,013	1,527	1,218	1,115

注：平成18年（2006年）4月から制度見直しにより、要介護  
度区分が6段階から7段階となっています。

資料：介護保険課

社会保障・労働・賃金

196. 国民健康保険加入状況

各年度末現在

年 度	世 帯		被 保 険 者	
	加入世帯数	加 入 率	被保険者数	加 入 率
平成15年度 (2003)	世帯 60,343 (9,164)	% 40.9 (6.2)	人 110,871 (19,376)	% 31.7 (5.5)
16 (2004)	61,641 (10,235)	41.5 (6.9)	112,493 (21,590)	32.1 (6.2)
17 (2005)	62,723 (11,533)	41.9 (7.7)	112,984 (24,004)	32.3 (6.9)
18 (2006)	63,268 (12,478)	41.9 (8.3)	112,528 (25,570)	32.1 (7.3)
19 (2007)	<b>63,767</b> (12,708)	<b>41.7</b> (8.3)	<b>112,265</b> (26,020)	<b>32.0</b> (7.4)

注：（ ）内は、昭和59年（1984年）10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。資料：国保高齢者医療室

197. 国民健康保険給付件数

年 度	総 数	保 険				
		総 数 (A) + (B)	療 養 の			
			入 院	入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給
平成15年度 (2003)	1,086,345	1,055,685 (357,473)	13,914 (4,549)	599,624 (203,568)	144,636 (45,859)	254,450 (91,274)
16 (2004)	1,184,777	1,149,213 (417,439)	15,187 (5,506)	640,000 (233,849)	156,025 (53,919)	288,010 (109,063)
17 (2005)	1,275,147	1,234,551 (477,700)	16,115 (6,050)	679,848 (265,432)	165,558 (61,059)	315,497 (126,660)
18 (2006)	1,345,451	1,301,233 (539,816)	16,961 (6,972)	709,838 (297,598)	173,551 (69,220)	335,600 (143,707)
19 (2007)	<b>1,416,478</b>	<b>1,366,834</b> (586,828)	<b>16,695</b> (7,026)	<b>738,034</b> (320,983)	<b>177,422</b> (73,592)	<b>360,850</b> (159,256)

注：1）保険給付件数は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表・F表によります。  
 2）（ ）内は、昭和59年（1984年）10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。  
 3）食事療養費の件数は、計（A）及び総数には含まれません。



給 付				高 額 医 療 費	その他の保険給付		
給 付			療養費等 (B)		出産育児 給 付	葬祭給付	精神・結核 医 療 給 付
食事療養費	訪問看護療養費	計 (A)					
13,111 (4,362)	452 (124)	1,013,076 (345,374)	42,609 (12,099)	13,127 (4,305)	463	1,401	15,669
14,312 (5,263)	514 (123)	1,099,736 (402,460)	49,477 (14,979)	15,630 (6,096)	472	1,447	18,015
15,310 (5,783)	520 (156)	1,177,538 (459,357)	57,013 (18,343)	18,787 (7,733)	430	1,566	19,813
15,934 (6,653)	681 (235)	1,236,631 (517,732)	64,602 (22,084)	21,700 (9,774)	402	1,623	20,493
15,882 (6,721)	924 (315)	1,293,925 (561,172)	72,909 (25,656)	24,982 (11,446)	357	1,626	22,679

資料：国保高齢者医療室

社会保障・労働・賃金

198. 国民健康保険給付額及び保険料収納状況

年 度	保 険										
	療 養 諸									療養費等 費用額 (B)	療 養 保険者 負担分
	総 額 (A)+(B)	療 養 の 給 付 費 用 額							計 (A)		
	入 院	入院外	歯 科	薬剤支給	食 事 療養費	訪 問 看護 療養費					
	千円										
平成15年度 (2003)	19,424,993 (6,987,226)	6,150,668 (2,220,397)	7,411,462 (2,658,627)	2,156,595 (692,229)	2,695,496 (1,098,883)	451,365 (143,519)	23,325 (7,274)	18,888,911 (6,820,929)	536,082 (166,297)	13,863,692 (5,045,857)	
16 (2004)	21,096,577 (8,208,378)	6,710,369 (2,704,247)	7,882,389 (3,002,729)	2,294,411 (803,234)	3,090,184 (1,317,612)	484,109 (177,470)	27,188 (7,689)	20,488,650 (8,012,981)	607,927 (195,397)	15,253,075 (5,994,595)	
17 (2005)	22,908,058 (9,336,096)	7,193,091 (2,970,332)	8,529,927 (3,460,098)	2,395,044 (885,657)	3,553,509 (1,587,561)	514,113 (185,149)	28,559 (9,455)	22,214,243 (9,098,252)	693,815 (237,844)	16,822,918 (6,974,717)	
18 (2006)	23,850,116 (10,453,586)	7,730,160 (3,488,970)	8,769,412 (3,789,795)	2,423,011 (978,701)	3,685,160 (1,734,413)	445,521 (174,615)	36,785 (12,253)	23,090,049 (10,178,747)	760,067 (274,839)	17,726,441 (7,923,803)	
19 (2007)	24,959,685 (11,101,335)	7,875,237 (3,524,133)	9,192,942 (4,085,933)	2,443,833 (1,010,691)	4,100,824 (1,976,873)	432,093 (166,177)	52,187 (16,171)	24,097,116 (10,779,978)	862,569 (321,357)	18,700,108 (8,483,386)	

注：1）保険給付状況、保険料収納状況は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）・C表・F表によります。  
 2）（ ）内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。

199. 国民年金適用及び給付状況

年 度	適 用					給	
	総 数	第 1 号 被 保 険 者			第 3 号 被保険者	総 数	老 齢 給 付
		総 数	強制加入	任意加入			
	人					件	
平成15年度(2003)	93,132	54,828	53,585	1,243	38,304	46,306	42,783
16 (2004)	92,199	54,345	53,053	1,292	37,854	49,201	45,557
17 (2005)	90,924	53,335	52,148	1,187	37,589	52,170	48,389
18 (2006)	89,125	51,911	50,692	1,219	37,214	55,719	51,817
19 (2007)	86,763	50,148	48,881	1,267	36,615	58,516	54,561

注：第1号被保険者とは、自営業・自由業を営む方及びその家族であり、第3号被保険者とは、厚生年金・共済年金加入者の被扶養配偶者です。

給				付			保険料収納状況（現年度分）			
費				高 額 療養費	その他の保険給付			調定額	収納額	収納率
諸費費用額負担区分					出産育児 給 付	葬祭給付	精神・結核 医療給付			
一 部 負担金	他法負担分		%							
	他法優先	国保優先								
4,451,445	-	1,109,856	1,292,488	138,900	42,030	14,723	9,247,989	8,071,615	87.3	
(1,574,547)	(-)	(366,823)	(415,154)	(-)	(-)	(-)	(1,882,200)	(1,809,269)	(96.1)	
4,798,286	-	1,045,215	1,407,857	141,600	43,410	16,188	9,971,949	8,695,955	87.2	
(1,867,316)	(-)	(346,467)	(534,479)	(-)	(-)	(-)	(2,243,569)	(2,159,594)	(96.3)	
5,148,179	-	936,960	1,503,465	129,000	46,980	17,588	10,039,012	8,733,557	87.0	
(2,066,844)	(-)	(294,535)	(578,381)	(-)	(-)	(-)	(2,445,545)	(2,353,212)	(96.2)	
5,296,647	-	827,028	1,521,591	129,350	48,690	25,571	10,058,355	8,788,022	87.4	
(2,277,322)	(-)	(252,459)	(627,299)	(-)	(-)	(-)	(2,645,908)	(2,551,826)	(96.4)	
5,417,169	-	842,408	1,575,282	124,535	48,720	30,184	9,973,709	8,712,475	87.4	
(2,355,930)	(-)	(262,017)	(631,645)	(-)	(-)	(-)	(2,742,192)	(2,641,540)	(96.3)	

資料：国保高齢者医療室

付		
障害給付	遺族給付	死亡一時金等
2,731	707	85
2,884	685	75
3,026	689	66
3,138	688	76
<b>3,218</b>	<b>654</b>	<b>83</b>

資料：国民年金課

社会保障・労働・賃金

200. 交通災害共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 者 数					共済加入金 総 額
	総 数	一 般	中 学 生 下 以	保 護 世 帯	加 入 率	
	人				%	円
平成15年度(2003)	73,022	64,343	6,351	2,328	20.8	33,759,250
16 (2004)	77,592	68,135	6,962	2,495	22.1	35,808,000
17 (2005)	76,251	66,818	6,694	2,739	21.8	35,082,500
18 (2006)	72,661	63,849	6,219	2,593	20.7	33,479,250
19 (2007)	69,298	60,966	5,641	2,691	19.7	31,893,250

注：加入者数及び共済加入金総額は、各年度末現在の数値です。

201. 火災等共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 世 帯 数				共済加入金 総 額
	総 数	1 口	2 口	加 入 率	
	人			%	円
平成15年度(2003)	25,486	8,451	17,035	17.3	20,558,500
16 (2004)	27,368	10,116	17,252	18.4	21,542,000
17 (2005)	27,403	10,203	17,200	18.3	21,477,000
18 (2006)	26,481	9,838	16,643	17.5	20,734,500
19 (2007)	25,497	10,031	15,466	16.7	19,641,500

総 数	給 付 件 数						給 付 額
	1 等 級 (死亡)	2 等 級 (要治療6 か月以上)	3 等 級 (要治療3 か月以上)	4 等 級 (要治療1 か月以上)	5 等 級 (要治療1 週間以上)	6 等 級 (要治療1 週間未満)	
件							円
589	3	83	111	164	211	17	37,666,000
634	3	97	123	188	221	2	42,311,000
573	3	71	97	157	245	—	34,710,000
532	7	78	81	139	227	—	38,305,000
541	2	82	91	162	204	—	34,480,000

資料：市民協働推進室

総 数	給 付 件 数							給 付 額
	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	死 亡 弔慰金	浸水被害 見舞金	
件								円
13	1	2	1	—	7	—	2	4,695,000
11	2	1	3	—	5	—	—	6,394,000
22	1	2	1	—	13	1	4	6,194,000
14	1	—	4	—	7	—	2	2,420,000
20	6	—	—	1	8	1	4	11,668,000

資料：市民協働推進室

## 社会保障・労働・賃金

### 202. 勤労者福祉共済制度加入状況

各年度末現在

年 度	事 業 所 数	被 共 済 者 数
	所	人
平成15年度(2003)	253	2,519
16 (2004)	246	2,414
17 (2005)	238	2,322
18 (2006)	236	2,299
19 (2007)	238	2,304

資料：産業労働室

### 203. 一般職業紹介業務状況

年 度	有効求職者数	新規求職者数	紹介件数	就職件数
	人		件	
平成15年度(2003)	160,450	34,963	59,255	9,105
16 (2004)	143,652	32,354	48,417	8,769
17 (2005)	137,851	31,313	52,703	8,874
18 (2006)	133,544	30,776	52,132	9,005
19 (2007)	124,485	28,962	53,190	8,450

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。  
2) 就職率は対新規求職者数、充足率は対新規求人数によるものです。

204. 雇用保険給付状況

年 度	受 給 資 格 決 定 件 数	初回受給者数	受給者実人員	支 給 金 額
	件	人		千円
平成15年度(2003)	15,788	12,766	5,122	9,519,544
16 (2004)	14,707	11,290	4,162	6,911,900
17 (2005)	14,232	10,825	3,789	6,205,380
18 (2006)	13,518	10,195	3,556	5,746,103
19 (2007)	12,745	9,861	3,377	5,487,776

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。資料：淀川公共職業安定所  
 2) 受給者実人員は、月平均の数値です。

有効求人数	新規求人数	充 足 数	有 効 求 人 率 有 倍	就 職 率	充 足 率
人			倍	%	
122,246	49,077	11,134	0.76	26.0	22.7
157,898	61,258	10,938	1.10	27.1	17.9
201,939	76,228	11,426	1.46	28.3	15.0
218,368	80,934	11,696	1.64	29.3	14.5
203,609	75,627	10,728	1.64	29.2	14.2

資料：淀川公共職業安定所

社会保障・労働・賃金

205. 産業別労働賃金（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
現金給与総額	円					
平成15年平均(2003)	423,950	494,474	445,900	627,619	…	…
16 (2004)	415,649	455,911	466,667	624,668	542,457	415,779
17 (2005)	416,202	474,752	463,488	601,671	519,513	436,277
18 (2006)	422,150	496,709	465,676	615,236	555,962	440,502
19 (2007)	<b>409,640</b>	<b>498,283</b>	<b>455,759</b>	<b>671,426</b>	<b>497,760</b>	<b>375,572</b>
1月	326,637	419,699	350,184	488,063	383,641	318,475
2	327,590	412,346	350,432	494,364	383,677	316,659
3	336,940	422,809	351,731	611,392	401,271	322,635
4	336,874	418,080	356,076	499,612	399,967	332,866
5	332,907	420,439	348,022	500,855	380,808	321,835
6	621,035	777,139	717,965	1,486,703	994,135	473,613
7	496,403	504,569	598,444	486,958	433,801	494,560
8	326,983	435,179	354,161	490,371	371,020	311,484
9	328,458	427,139	347,922	483,140	378,625	312,767
10	325,858	409,927	348,194	492,664	386,035	309,476
11	344,029	456,553	362,955	499,572	408,813	327,888
12	809,227	875,161	976,797	1,543,528	1,047,133	671,637
定期給与						
1月	322,214	409,512	342,529	485,252	380,916	318,066
2	320,063	410,106	349,150	487,932	378,268	315,740
3	322,257	405,491	347,936	485,590	387,428	312,553
4	326,751	413,674	349,213	491,954	390,210	317,580
5	319,238	406,622	343,448	490,021	376,554	307,465
6	325,060	414,415	368,785	488,150	374,989	300,267
7	317,010	409,075	343,535	483,717	359,862	301,482
8	319,013	404,641	344,903	485,072	370,042	299,617
9	319,793	418,421	345,259	480,372	369,298	309,728
10	318,561	405,816	341,767	487,349	379,212	299,311
11	318,538	407,666	345,904	490,580	375,526	292,667
12	321,782	434,164	344,995	476,087	375,005	305,712
特別給与						
1月	4,423	10,187	7,655	2,811	2,725	409
2	7,527	2,240	1,282	6,432	5,409	919
3	14,683	17,318	3,795	125,802	13,843	10,082
4	10,123	4,406	6,863	7,658	9,757	15,286
5	13,669	13,817	4,574	10,834	4,254	14,370
6	295,975	362,724	349,180	998,553	619,146	173,346
7	179,393	95,494	254,909	3,241	73,939	193,078
8	7,970	30,538	9,258	5,299	978	11,867
9	8,665	8,718	2,663	2,768	9,327	3,039
10	7,297	4,111	6,427	5,315	6,823	10,165
11	25,491	48,887	17,051	8,992	33,287	35,221
12	487,445	440,997	631,802	1,067,441	672,128	365,925

注：1) 30人以上の常用労働者を雇用する府内の事業所を対象とした標本調査です。（以下毎月勤労統計調査に  
 2) 常用労働者の一人平均の数値です。  
 3) 産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。



卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業
...	...	...	...	...	...	...	...
338,005	529,148	455,781	287,377	382,063	575,695	366,466	332,325
340,323	546,452	472,373	276,622	379,785	557,859	354,653	332,613
352,698	574,355	490,593	264,856	381,340	550,236	343,042	328,674
<b>400,016</b>	<b>535,204</b>	<b>418,010</b>	<b>180,632</b>	<b>358,863</b>	<b>509,670</b>	<b>364,099</b>	<b>314,965</b>
310,885	437,394	346,091	165,901	291,007	373,234	282,173	268,783
323,839	417,420	357,892	157,584	309,774	379,809	306,791	253,394
331,320	462,751	354,860	159,054	312,348	424,183	306,632	257,840
325,537	427,958	370,695	174,176	311,786	414,794	287,990	269,530
329,579	525,990	333,305	163,581	290,399	376,629	280,429	265,728
567,333	792,371	711,024	263,198	442,215	867,332	706,219	449,570
535,606	599,146	416,037	154,969	423,020	617,938	292,050	374,273
316,075	412,284	334,862	153,519	308,738	379,295	299,049	263,088
318,309	460,312	331,777	152,002	304,495	385,461	320,072	267,586
314,245	417,732	339,211	146,967	304,811	410,615	311,303	264,667
330,659	560,315	320,114	159,173	302,313	393,798	289,358	271,374
789,743	911,222	792,443	320,380	702,782	1,088,353	688,331	570,466
309,123	420,494	330,574	165,146	289,864	372,643	282,173	265,539
299,521	405,902	351,667	156,284	309,279	376,953	306,791	244,528
310,249	401,899	345,253	153,762	304,072	393,648	306,632	249,129
309,402	420,197	355,504	171,938	308,417	386,394	281,958	262,167
312,061	412,544	328,365	162,647	283,623	375,157	280,429	255,652
305,765	403,609	328,499	149,482	305,909	378,032	277,552	257,720
300,826	411,561	328,806	148,936	301,783	374,583	289,420	258,982
304,608	407,425	330,014	151,274	306,441	378,444	297,882	261,517
304,988	403,562	328,021	148,460	302,862	378,350	320,072	258,274
304,633	406,283	326,841	146,611	303,642	381,483	311,303	262,006
306,447	393,172	318,107	158,200	302,023	377,491	269,055	260,800
308,268	400,872	321,780	169,938	301,869	380,508	263,069	260,998
1,762	16,900	15,517	755	1,143	591	0	3,244
24,318	11,518	6,225	1,300	495	2,856	0	8,866
21,071	60,852	9,607	5,292	8,276	30,535	0	8,711
16,135	7,761	15,191	2,238	3,369	28,400	6,032	7,363
17,518	113,446	4,940	934	6,776	1,472	0	10,076
261,568	388,762	382,525	113,716	136,306	489,300	428,667	191,850
234,780	187,585	87,231	6,033	121,237	243,355	2,630	115,291
11,467	4,859	4,848	2,245	2,297	851	1,167	1,571
13,321	56,750	3,756	3,542	1,633	7,111	0	9,312
9,612	11,449	12,370	356	1,169	29,132	0	2,661
24,212	167,143	2,007	973	290	16,307	20,303	10,574
481,475	510,350	470,663	150,442	400,913	707,845	425,262	309,468

については同様です。）

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

社会保障・労働・賃金

206. 産業別労働賃金（現金給与総額）指数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成15年平均(2003)	100.5	99.6	92.3	91.5	97.4	96.5	100.4	99.5	...	...	...	...
16 (2004)	100.0	99.2	96.8	96.0	99.9	99.1	104.0	103.1	...	...	...	...
17 (2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	101.4	101.4	104.9	104.9	100.4	100.4	102.1	102.1	107.7	107.7	100.6	100.6
19 (2007)	99.8	99.8	103.8	103.8	99.7	99.7	105.8	105.8	105.4	105.4	95.9	95.9
1月	79.6	79.9	87.5	87.9	76.7	77.0	76.7	77.0	81.3	81.6	81.2	81.5
2	79.8	80.5	85.9	86.7	76.7	77.4	77.7	78.4	81.3	82.0	80.7	81.4
3	82.1	82.5	88.1	88.5	77.0	77.4	96.1	96.6	85.1	85.5	82.3	82.7
4	82.1	82.2	87.1	87.2	78.0	78.1	78.5	78.6	84.8	84.9	84.9	85.0
5	81.1	80.9	87.6	87.4	76.2	76.0	78.7	78.5	80.7	80.5	82.0	81.8
6	151.4	151.4	162.0	162.0	157.2	157.2	233.7	233.7	210.7	210.7	120.7	120.7
7	121.0	121.4	105.1	105.4	131.1	131.5	76.5	76.7	92.0	92.3	126.1	126.5
8	79.7	79.7	90.7	90.7	77.6	77.6	77.1	77.1	78.6	78.6	79.4	79.4
9	80.0	79.8	89.0	88.8	76.2	76.0	75.9	75.7	80.3	80.1	79.7	79.5
10	79.4	78.8	85.4	84.8	76.3	75.8	77.4	76.9	81.8	81.2	78.9	78.4
11	83.8	83.5	95.1	94.8	79.5	79.3	78.5	78.3	86.7	86.4	83.6	83.3
12	197.2	196.4	182.4	181.7	213.9	213.0	242.6	241.6	222.0	221.1	171.2	170.5
対前年 増減率	%											
平成15年平均(2003)	0.0	0.0	△ 3.1	△ 2.8	2.5	2.8	△ 3.7	△ 3.5	...	...	...	...
16 (2004)	△ 0.5	△ 0.4	4.8	4.8	2.6	2.5	3.6	3.6	...	...	...	...
17 (2005)	△ 0.1	0.8	3.3	4.2	0.1	1.0	△ 3.9	△ 3.0	...	...	...	...
18 (2006)	1.4	1.4	4.9	4.9	0.4	0.4	2.1	2.1	7.7	7.7	0.6	0.6
19 (2007)	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7	3.6	3.6	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.7	△ 4.7

注：1）対前年増減率は指数により算出しています。（以下毎月勤労統計調査の指数については同様です。）  
 2）産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

社会保障・労働・賃金

平成17年（2005年）平均＝100

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス事業		サービス業	
名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.5	103.5	105.0	105.0	103.9	103.9	95.8	95.8	100.4	100.4	98.6	98.6	96.7	96.7	98.9	98.9
103.1	103.1	95.8	95.8	99.3	99.3	92.8	92.8	104.2	104.2	97.3	97.3	97.4	97.4	95.3	95.3
80.2	80.5	78.3	78.6	82.4	82.7	85.1	85.4	84.5	84.8	71.3	71.6	75.5	75.8	81.4	81.7
83.6	84.4	74.7	75.4	85.2	86.0	80.8	81.5	90.0	90.8	72.5	73.2	82.1	82.8	76.7	77.4
85.5	85.9	82.8	83.2	84.5	84.9	81.6	82.0	90.7	91.2	81.0	81.4	82.0	82.4	78.1	78.5
84.0	84.1	76.6	76.7	88.2	88.3	89.4	89.5	90.6	90.7	79.2	79.3	77.0	77.1	81.6	81.7
85.0	84.8	94.1	93.9	79.3	79.1	83.9	83.7	84.4	84.2	71.9	71.8	75.0	74.9	80.5	80.3
146.4	146.4	141.8	141.8	169.2	169.2	135.0	135.0	128.5	128.5	165.6	165.6	188.9	188.9	136.2	136.2
138.2	138.6	107.2	107.5	99.0	99.3	79.5	79.7	122.9	123.3	118.0	118.4	78.1	78.3	113.4	113.7
81.5	81.5	73.8	73.8	79.7	79.7	78.8	78.8	89.7	89.7	72.4	72.4	80.0	80.0	79.7	79.7
82.1	81.9	82.4	82.2	79.0	78.8	78.0	77.8	88.5	88.3	73.6	73.5	85.6	85.4	81.0	80.8
81.1	80.5	74.7	74.2	80.7	80.1	75.4	74.9	88.5	87.9	78.4	77.9	83.3	82.7	80.2	79.6
85.3	85.0	100.3	100.0	76.2	76.0	81.7	81.5	87.8	87.5	75.2	75.0	77.4	77.2	82.2	82.0
203.8	203.0	163.0	162.4	188.6	187.8	164.4	163.7	204.1	203.3	207.9	207.1	184.1	183.4	172.8	172.1
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
3.5	3.5	5.0	5.0	3.8	3.9	△ 4.2	△ 4.2	0.4	0.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 3.3	△ 3.3	△ 1.1	△ 1.1
△ 0.4	△ 0.4	△ 8.8	△ 8.8	△ 4.4	△ 4.4	△ 3.1	△ 3.1	3.8	3.8	△ 1.3	△ 1.3	0.7	0.7	△ 3.6	△ 3.6

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

社会保障・労働・賃金

207. 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外
	時間											
平成15年平均(2003)	151.1	10.0	171.3	17.1	161.9	13.5	155.4	14.7	…	…	…	…
16 (2004)	153.6	11.9	176.4	17.5	164.0	14.5	154.3	11.9	161.0	17.6	184.3	30.2
17 (2005)	153.6	12.3	176.6	18.6	162.6	14.4	155.3	13.1	159.4	17.1	180.1	25.4
18 (2006)	153.7	12.4	176.9	18.5	163.8	15.8	157.5	12.8	161.6	16.8	176.4	21.6
19 (2007)	151.0	12.2	177.0	15.8	163.9	15.5	159.7	14.9	159.7	17.0	167.9	21.3
1月	141.2	11.8	155.2	13.2	146.2	14.0	151.2	14.3	152.6	15.8	160.9	21.9
2	148.6	12.2	178.7	16.0	166.4	16.8	152.6	15.0	151.6	15.3	162.6	20.0
3	150.8	12.5	180.9	17.4	163.7	16.1	162.3	15.7	163.0	16.5	167.7	21.3
4	156.1	12.9	183.0	15.5	168.8	15.7	165.9	16.8	168.8	19.0	173.4	21.7
5	148.8	12.2	176.1	16.8	156.0	15.2	160.4	15.6	161.4	16.6	165.3	20.7
6	157.2	12.0	185.8	16.8	173.7	15.7	165.4	14.6	160.7	16.1	172.5	21.1
7	153.9	11.8	184.1	15.2	168.2	15.3	164.4	13.7	160.2	16.3	167.9	20.7
8	149.3	11.7	172.9	15.2	160.4	15.0	166.5	14.1	160.3	16.7	167.4	20.6
9	147.6	11.9	174.2	15.7	162.1	15.4	147.5	13.1	147.4	15.8	167.2	20.5
10	152.0	12.3	181.7	16.0	163.5	15.4	163.2	14.5	166.2	19.0	169.0	21.0
11	157.2	12.7	184.0	16.0	173.7	15.9	166.9	16.5	164.5	18.9	171.9	22.9
12	149.8	12.6	167.3	16.0	163.8	15.5	150.3	14.3	159.9	18.1	169.0	22.8

注：産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

卸売・業		金融・業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス事業		サービス業	
時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
146.7	6.8	150.9	10.2	154.3	9.7	147.9	8.2	134.1	6.2	134.5	4.2	135.4	11.0	142.3	10.7
146.2	6.8	154.7	13.0	156.7	9.9	147.2	10.3	133.6	6.0	133.9	5.0	135.8	11.1	138.9	10.0
146.5	7.2	156.6	13.6	160.1	10.4	143.0	8.6	133.1	6.6	134.7	4.8	137.0	9.8	139.8	10.7
<b>144.2</b>	<b>6.6</b>	<b>149.7</b>	<b>9.8</b>	<b>156.5</b>	<b>13.1</b>	<b>119.8</b>	<b>8.8</b>	<b>143.6</b>	<b>8.2</b>	<b>114.3</b>	<b>6.3</b>	<b>146.7</b>	<b>13.5</b>	<b>139.3</b>	<b>11.2</b>
135.1	5.8	138.8	8.7	148.2	14.1	122.8	11.1	137.4	8.1	107.6	5.8	154.5	15.8	135.1	12.2
141.5	5.9	139.6	9.3	154.9	14.1	123.9	10.4	140.0	8.5	108.2	5.8	139.3	12.9	132.7	10.4
142.3	6.2	151.7	10.5	159.5	14.9	125.7	12.7	139.6	8.0	112.1	6.0	147.8	13.5	138.3	10.9
148.3	6.7	153.4	11.0	163.1	16.4	130.0	10.5	146.6	8.1	120.2	7.7	146.6	12.2	143.1	12.8
141.7	6.5	151.7	9.7	155.9	13.5	125.2	9.8	141.6	7.6	123.7	7.1	150.2	14.4	137.2	11.2
150.3	6.2	157.7	10.1	161.1	12.0	115.0	5.7	148.4	8.5	125.2	6.9	150.8	12.6	143.6	10.9
147.1	6.5	155.3	9.9	161.5	13.0	114.6	6.7	145.8	8.0	118.3	5.5	151.3	15.3	142.1	10.8
140.9	6.8	157.9	9.4	152.7	11.6	116.9	8.0	148.7	7.9	91.9	2.5	147.0	10.0	141.8	10.9
142.3	6.9	138.5	8.5	153.0	11.9	110.5	6.7	142.2	8.0	108.9	6.6	145.5	17.2	136.0	10.8
143.4	6.6	154.0	10.0	158.2	11.9	111.2	7.3	145.5	8.3	127.7	8.5	149.5	16.2	139.4	10.8
151.2	7.0	154.7	10.7	161.4	12.5	118.7	7.7	146.0	8.4	122.0	7.5	141.9	10.2	144.2	11.7
145.5	7.8	143.1	10.1	148.6	11.5	124.5	9.2	140.4	8.5	106.3	5.7	134.5	11.1	138.6	11.3

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

社会保障・労働・賃金

208. 産業別労働時間指数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外
平成15年平均(2003)	99.0	95.7	99.6	96.6	99.1	93.7	97.3	81.9	…	…	…	…
16 (2004)	100.8	102.1	99.8	93.9	100.7	98.6	99.3	90.9	…	…	…	…
17 (2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	100.1	100.8	100.2	99.8	100.7	109.7	101.4	97.4	101.4	98.3	98.0	85.4
19 (2007)	100.4	106.2	103.6	122.6	101.0	112.3	98.3	96.4	102.1	98.3	102.3	90.5
1月	93.9	102.6	90.9	102.3	90.1	101.4	93.0	92.9	97.6	91.3	98.0	93.2
2	98.8	106.1	104.6	124.0	102.5	121.7	93.9	97.4	96.9	88.4	99.0	85.1
3	100.3	108.7	105.9	134.9	100.9	116.7	99.9	101.9	104.2	95.4	102.1	90.6
4	103.8	112.2	107.1	120.2	104.0	113.8	102.1	109.1	107.9	109.8	105.6	92.3
5	98.9	106.1	103.1	130.2	96.1	110.1	98.7	101.3	103.2	96.0	100.7	88.1
6	104.5	104.3	108.8	130.2	107.0	113.8	101.8	94.8	102.7	93.1	105.1	89.8
7	102.3	102.6	107.8	117.8	103.6	110.9	101.2	89.0	102.4	94.2	102.3	88.1
8	99.3	101.7	101.2	117.8	98.8	108.7	102.5	91.6	102.5	96.5	101.9	87.7
9	98.1	103.5	102.0	121.7	99.9	111.6	90.8	85.1	94.2	91.3	101.8	87.2
10	101.1	107.0	106.4	124.0	100.7	111.6	100.4	94.2	106.3	109.8	102.9	89.4
11	104.5	110.4	107.7	124.0	107.0	115.2	102.7	107.1	105.2	109.2	104.7	97.4
12	99.6	109.6	98.0	124.0	100.9	112.3	92.5	92.9	102.2	104.6	102.9	97.0
対前年 増減率	%											
平成15年平均(2003)	△0.2	7.6	3.9	26.1	0.0	5.1	△0.9	△8.6	…	…	…	…
16 (2004)	1.9	7.1	0.2	△2.7	1.6	4.9	2.2	11.1	…	…	…	…
17 (2005)	△0.8	△2.1	0.2	6.5	△0.7	1.7	0.6	9.9	…	…	…	…
18 (2006)	0.0	0.8	0.2	△0.2	0.7	9.6	1.4	△2.6	1.4	△1.7	△2.0	△14.6
19 (2007)	0.3	5.4	3.4	22.8	0.3	2.4	△3.1	△1.0	0.7	0.0	4.4	6.0

注：産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

社会保障・労働・賃金

平成17年（2005年）平均＝100

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス事業		サービス業	
時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.2	106.5	101.2	104.6	102.2	105.1	97.1	83.0	99.7	109.8	100.6	96.2	100.8	88.3	100.7	106.6
101.4	134.2	101.4	121.3	100.1	89.2	95.5	79.5	98.5	120.0	97.3	87.5	99.1	131.9	99.1	103.0
95.0	118.4	94.0	107.4	94.8	95.9	97.8	100.0	94.3	119.1	91.6	80.6	104.5	154.9	96.1	111.9
99.5	120.4	94.5	114.8	99.0	95.9	98.6	93.7	96.1	125.0	92.1	80.6	94.2	126.5	94.4	95.4
100.1	126.5	102.7	129.6	102.0	101.4	100.1	114.4	95.8	117.6	95.4	83.3	99.9	132.4	98.4	100.0
104.3	136.7	103.9	135.8	104.3	111.6	103.5	94.6	100.6	119.1	102.3	106.9	99.1	119.6	101.8	117.4
99.6	132.7	102.7	119.8	99.7	91.8	99.7	88.3	97.2	111.8	105.3	98.6	101.6	141.2	97.6	102.8
105.7	126.5	106.8	124.7	103.0	81.6	91.6	51.4	101.9	125.0	106.6	95.8	102.0	123.5	102.1	100.0
103.4	132.7	105.1	122.2	103.3	88.4	91.2	60.4	100.1	117.6	100.7	76.4	102.3	150.0	101.1	99.1
99.1	138.8	106.9	116.0	97.6	78.9	93.1	72.1	102.1	116.2	78.2	34.7	99.4	98.0	100.9	100.0
100.1	140.8	93.8	104.9	97.8	81.0	88.0	60.4	97.6	117.6	92.7	91.7	98.4	168.6	96.7	99.1
100.8	134.7	104.3	123.5	101.2	81.0	88.5	65.8	99.9	122.1	108.7	118.1	101.1	158.8	99.1	99.1
106.3	142.9	104.7	132.1	103.2	85.0	94.5	69.4	100.2	123.5	103.8	104.2	95.9	100.0	102.6	107.3
102.3	159.2	96.9	124.7	95.0	78.2	99.1	82.9	96.4	125.0	90.5	79.2	90.9	108.8	98.6	103.7
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
0.2	6.5	1.2	4.6	2.2	5.1	△2.9	△17.0	△0.4	9.8	0.6	△3.8	0.8	△11.7	0.7	6.6
1.2	26.0	0.2	16.0	△2.1	△15.1	△1.6	△4.2	△1.2	9.3	△3.3	△9.0	△1.7	49.4	△1.6	△3.4

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

社会保障・労働・賃金

209. 産業別常用雇用指数（大阪府）

平成17年（2005年）平均＝100

年 月	調査産業計	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学業	複合サービス業	サービス業
平成15年平均(2003)	105.2	119.3	106.2	106.1	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
16 (2004)	102.7	108.2	102.4	102.3	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
17 (2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	98.3	94.4	99.2	98.0	92.0	97.0	96.6	101.4	96.8	100.4	98.9	100.7	101.3	101.0	
19 (2007)	96.3	89.8	97.1	97.1	86.7	93.3	97.0	99.9	101.4	97.3	97.6	100.5	85.7	98.6	
1月	95.3	89.7	95.5	99.0	86.7	96.3	95.6	100.0	98.6	94.6	96.9	101.1	86.3	95.4	
2	95.6	89.4	95.6	99.6	86.5	95.8	95.9	99.8	98.2	95.4	96.5	100.5	84.9	97.8	
3	95.1	88.6	95.7	97.8	86.6	93.3	95.4	99.9	96.8	92.9	96.5	98.2	84.2	98.1	
4	97.0	90.5	98.2	97.3	89.8	95.0	98.0	100.2	103.2	97.6	98.8	100.5	85.6	97.0	
5	97.0	90.6	97.9	96.7	89.5	92.1	98.1	100.5	102.3	98.4	98.2	100.5	86.4	99.6	
6	97.2	89.9	97.9	96.0	89.6	92.4	98.3	100.4	103.0	100.4	98.5	101.1	87.2	99.6	
7	96.7	90.5	97.9	96.4	85.4	92.2	97.2	100.0	103.1	100.4	97.8	100.8	86.2	99.6	
8	96.5	90.2	97.7	97.1	86.0	92.4	96.2	100.2	103.1	100.7	97.1	100.3	87.2	99.8	
9	96.6	90.0	97.9	96.7	85.4	92.5	96.7	100.2	101.9	102.9	97.3	100.3	86.4	99.5	
10	96.1	89.6	96.8	96.4	84.9	92.4	97.5	99.2	102.4	94.4	97.8	101.0	85.1	99.2	
11	96.1	89.8	97.3	96.2	84.9	92.4	97.3	99.2	101.9	94.0	97.9	101.2	85.2	98.7	
12	96.1	89.3	97.1	95.8	84.6	92.8	97.2	99.0	101.8	95.9	97.7	100.8	84.2	98.8	
対前年 増減率	%														
平成15年平均(2003)	△2.2	△5.5	△1.3	△8.2	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
16 (2004)	△2.4	△9.3	△3.6	△3.6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
17 (2005)	△2.6	△7.5	△2.4	△2.3	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
18 (2006)	△1.7	△5.6	△0.8	△2.0	△0.8	△3.0	△3.4	1.4	△3.2	0.4	△1.1	0.7	1.3	1.0	
19 (2007)	△2.0	△4.9	△2.1	△0.9	△5.8	△3.8	0.4	△1.5	4.8	△3.1	△1.3	△0.2	△15.4	△2.4	

注：産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

資料：政策推進室  
（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）



210. 産業別月間入職率及び離職率（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊業・飲食店業	医療・福祉	学習支援業・教育	複合サービス業	サービス業
<b>入 職 率</b>															
	%														
平成15年平均(2003)	1.8	1.4	1.1	2.1	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
16 (2004)	1.8	1.7	1.0	0.9	2.4	1.1	1.7	1.8	1.1	3.4	2.6	2.3	3.0	2.3	
17 (2005)	1.9	1.8	1.2	1.0	2.6	1.5	2.0	1.9	1.4	3.9	2.2	2.3	2.9	2.1	
18 (2006)	1.81	1.83	1.31	0.93	1.70	1.20	1.63	2.25	1.22	3.59	2.54	2.71	2.29	2.12	
19 (2007)	<b>1.95</b>	<b>1.92</b>	<b>1.33</b>	<b>1.05</b>	<b>1.58</b>	<b>1.74</b>	<b>1.91</b>	<b>1.69</b>	<b>2.15</b>	<b>4.51</b>	<b>2.07</b>	<b>1.91</b>	<b>2.58</b>	<b>2.64</b>	
1月	0.93	0.51	0.63	0.91	0.41	1.11	0.80	1.27	2.38	1.49	0.69	0.52	1.28	1.74	
2	1.48	1.83	0.88	1.00	0.28	0.80	2.01	0.91	0.79	3.40	1.42	0.34	3.28	2.49	
3	1.76	0.94	1.02	0.04	1.81	2.15	1.42	1.66	1.78	3.87	2.11	0.81	1.89	3.25	
4	6.26	7.65	5.27	1.93	7.14	5.82	5.49	4.46	9.12	8.44	7.74	12.81	6.04	5.77	
5	2.00	1.94	1.21	2.50	3.25	1.16	2.00	1.32	1.46	4.92	2.21	0.93	3.17	3.09	
6	1.87	2.13	1.11	1.66	0.85	1.75	1.72	1.73	1.59	5.57	2.13	1.13	1.95	2.86	
7	1.69	2.42	1.17	1.46	0.77	1.56	1.66	1.68	1.84	4.13	1.49	0.92	0.71	2.52	
8	1.40	1.20	0.91	2.15	1.50	1.32	0.92	1.32	1.11	5.34	1.21	0.63	2.77	2.11	
9	1.70	1.23	1.22	0.11	0.49	1.09	2.11	1.04	0.70	6.49	1.52	1.74	3.00	1.82	
10	1.72	1.08	1.01	0.27	1.08	1.52	2.43	2.20	2.08	2.22	1.71	1.65	3.76	2.20	
11	1.30	0.84	0.83	0.11	0.99	1.32	1.35	1.19	1.77	3.35	1.21	1.24	1.89	1.85	
12	1.25	1.22	0.69	0.46	0.36	1.27	1.01	1.48	1.14	4.93	1.44	0.21	1.23	2.02	
<b>離 職 率</b>															
平成15年平均(2003)	1.9	1.9	1.4	2.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
16 (2004)	2.0	3.0	1.3	1.3	2.6	1.2	1.9	2.4	1.3	3.5	2.5	2.2	2.8	2.3	
17 (2005)	2.1	2.1	1.4	1.2	2.8	2.2	2.3	1.9	1.6	4.2	2.4	2.4	2.4	2.0	
18 (2006)	1.94	2.48	1.31	0.87	2.76	1.15	1.85	2.07	1.39	3.79	2.66	2.61	2.21	2.15	
19 (2007)	<b>1.94</b>	<b>1.97</b>	<b>1.22</b>	<b>1.30</b>	<b>1.87</b>	<b>2.05</b>	<b>1.78</b>	<b>1.83</b>	<b>1.73</b>	<b>4.53</b>	<b>2.03</b>	<b>1.94</b>	<b>2.89</b>	<b>2.60</b>	
1月	1.33	0.77	0.89	0.68	1.60	1.28	0.98	1.96	0.85	3.61	1.09	0.68	3.96	2.09	
2	1.52	2.14	0.81	0.47	0.59	1.32	1.65	1.13	1.14	2.60	1.79	0.87	4.89	2.56	
3	2.36	1.84	1.08	1.79	1.69	4.72	1.95	1.53	3.27	6.44	2.16	3.16	2.73	2.89	
4	3.91	5.46	2.71	2.40	3.41	4.00	2.75	4.22	2.45	3.35	5.32	10.46	4.47	4.82	
5	2.35	1.88	1.50	3.19	3.56	4.25	1.95	1.00	2.35	4.14	2.81	0.92	2.14	3.04	
6	1.68	2.83	1.04	2.36	0.70	1.44	1.51	1.79	0.94	3.56	1.87	0.53	1.11	2.87	
7	2.15	1.85	1.17	1.00	5.47	1.77	2.80	2.07	1.72	4.15	2.21	1.17	1.86	2.10	
8	1.69	1.44	1.17	1.49	0.79	1.04	1.95	1.12	1.12	5.03	1.92	1.20	1.57	2.28	
9	1.52	1.46	0.94	0.52	1.23	1.05	1.55	1.04	1.79	4.24	1.35	1.72	3.88	2.16	
10	2.09	1.57	1.38	0.56	1.68	1.62	1.62	3.21	1.67	10.51	1.18	0.92	3.88	2.51	
11	1.38	0.61	1.08	0.35	1.00	1.22	1.48	1.21	2.24	3.80	1.06	1.02	1.82	1.87	
12	1.32	1.74	0.91	0.81	0.66	0.87	1.21	1.66	1.24	2.88	1.64	0.68	2.38	1.99	

注：1) 入職率 =  $\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

離職率 =  $\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

2) 産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

資料：政策推進室  
（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）